

# 第1章

## 国際情勢認識と 日本外交の展望



# 国際情勢認識と日本外交の展望

日本が政治、安全保障及び経済上の国益を確保し、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値に基づいた、日本にとって望ましい国際秩序を維持・発展させていくためには、国際情勢の変化・潮流を冷静に把握し、その変化に適応しながら、戦略的に外交を展開していく必要がある。

日本を取り巻く国際情勢認識及び日本外交の展望について概観する。

## 1 情勢認識

現在、国際社会は時代を画する変化の中にある。自由で開かれた安定的な国際秩序の下、中国を始めとする新興国・開発途上国は、グローバル化の恩恵を受けて力を蓄え、存在感を増している。その結果、世界は、米国が圧倒的な政治力・経済力・軍事力により先進民主主義国と共に主導力を発揮して国際社会の安定と繁栄を支える時代から、米中競争、国家間競争の時代に本格的に突入した。

加えて、2022年2月にロシアがウクライナを侵略した。独自の世界観、歴史観に基づき、外国に政策や体制の変更を要求し、それが実現しないと見るや武力を行使して他国の国土に侵攻し、多くの一般市民を犠牲とする深刻な人道上の危機に至る被害を相手国に与え、国境線の変更や自国の勢力圏の拡大を図る。このことは、人類が過去1世紀にわたり築き上げてきた

武力の行使の禁止、法の支配、人権の尊重といった国際秩序の根幹を揺るがす暴挙であり、決して許されない。ウクライナへの侵略は、欧州の安全保障の構図を根本的に覆すのみならず、冷戦後の世界秩序を脅かすものであり、歴史の大転機であると言える。

同時に、気候変動、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）、軍縮・不拡散といった地球規模課題への対応や、新型コロナの打撃を受けた経済秩序の再構築は引き続き国際社会の喫緊の課題となっている。国際協力・協調の重要性がこれまで以上に高まっている一方で、こうした分野においても国家間の主導権争いが見られるようになっている。

### (1) 既存の国際秩序をめぐる動き

#### (ア) 透明性を欠く軍事力の強化や一方的な現状変更の試み

これまで国際社会の平和と安定を支えてきた法の支配を始めとする国際関係における基本原則が、挑戦を受けるようになってきている。とりわけ、日本の周辺には、強大な軍事力を有する国家が集中し、軍事力の更なる強化や軍事活動の活発化が顕著となっており、日本を取り巻く安全保障環境は格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増している。

ロシアによるウクライナ侵略は、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、欧州のみならず、アジアを含む国際秩序の根本を揺るが

す暴挙である。プーチン政権の下でロシアは冷戦後失った勢力圏を取り戻すべく、周辺国の領土の一体性を毀損する動きを積み重ねており、ロシアを取り巻く地域に深刻な懸念を呼び起こしている。

中国は、国防費を継続的に増大させ、軍事力を広範かつ急速に強化・近代化しており、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における優勢の確保を目指している。既存の国際秩序と相容れない独自の主張に基づき、東シナ海、南シナ海などの海空域では、力を背景とした一方的な現状変更の試みを継続するとともに、軍事活動を拡大・活発化させており、日本を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念材料となっている。

また、北朝鮮は、累次の国連安全保障理事会（安保理）決議に従った、全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な廃棄を依然として行っていない。北朝鮮は、2021年には関連する国連安保理決議に違反する弾道ミサイル技術を用いた発射を4回行った。2022年に入ってから、北朝鮮は極めて高い頻度で、新たな様態での発射を繰り返しており、1月には立て続けに弾道ミサイルを6回、2月27日及び3月5日には、その最大射程ではなかったもののICBM級弾道ミサイルを発射した。さらに、同月24日には、新型とみられるICBM級弾道ミサイルを発射し、同ミサイルは日本本土から約150キロメートルの排他的経済水域（EEZ）内に落下したものと推定される。このような事態を更に悪化させる弾道ミサイル発射を含め、一連の北朝鮮の行動は、日本、地域及び国際社会の平和と安全を脅かすものであり、断じて容認できない。

#### （イ）安全保障の裾野の拡大

デジタル化社会への本格的な移行は、安全保障の裾野を従来の伝統的な軍事中心のものから、経済や新興技術分野にまで拡大した。これらは非国家主体をも巻き込んで広がりを見せており、ますます重要なものとなってきている。

第一に、重要・新興技術の保護・育成が国家の安全保障にも大きな影響を及ぼしつつある。5G（第5世代移動通信システム）、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、量子技術などの技術革新は、社会や日常生活に本質的な変化をもたらすのみならず、国家の競争力にも直結し、さらには軍民両用技術として軍事力を強化する動きにつながっている。

第二に、グローバル・サプライチェーンの拡大・精緻化に伴い、経済的な依存関係を利用した威圧のリスクが高まっている。恣意的な貿易制限措置は、公正な輸出や輸入にとってのリスクであり、経済安全保障の観点から、国民の生存や国民生活・経済活動にとって重要な物資の安定供給を確保することの重要性が増している。各国は、戦略的自律性や戦略的不可欠性の確保に向け、自由で公正な経済圏の維持・拡大、既存の国際法との整合性なども念頭に置きつつ、経済安全保障上の取組を進めている。また、サプライチェーンの強靱化に向けて、有志国間の協力を拡大する動きも見られる。

第三に、サイバー空間における悪意のある活動・攻撃や偽情報の拡散による世論の攪乱・誘導といった新たな脅威が顕在化している。とりわけ、ソーシャルメディアなどを通じて偽情報が選挙に影響を及ぼすことは、民主主義に対する深刻な脅威と認識されている。選挙への直接介入のみならず、日常的な偽情報への暴露が国民の正常な意思決定を阻害する危機感から、民主主義社会において対策が進められている。

第四に、国際的なテロの脅威も引き続き深刻な状況にある。新型コロナの長期化による格差・貧困の拡大、人種民族問題の顕在化による社会的分断は、テロや暴力的過激主義の拡大リスクを高めている。また、インターネットやSNSへの依存が高まる中で、これらを悪用した過激思想の拡散やテロ資金の獲得といった問題も生じている。

#### （ウ）普遍的価値への挑戦

現在の国際社会の繁栄と安定の基礎を提供してきた自由、民主主義、人権といった普遍的価値

値も課題に直面している。グローバル化に伴う格差や貧困といった問題が拡大する中、急激に進展するデジタル化は、生活の利便性の向上に大きく貢献した一方、こうしたグローバル化の負の側面を加速化する結果も生み出すとともに、それと知らないままに人々をバイアスのかかった情報にさらし、イデオロギーに基づく世論の分断を助長している側面もある。

### (工) 地球規模課題への対応をめぐる動き

気候変動を始めとする地球規模課題の深刻さは国際社会に共有され、多国間協力による解決に向けた努力が続いている。気候変動は、今後長期にわたり国際社会の政治的・経済的リソースが注がれ、イノベーションや経済成長の中核ともなり得る分野であることから、国際的な規範・規格の形成、あるいは投資環境整備などでの主導権をめぐり、主要国間の競争も加速している。10月31日から開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、パリ協定のルールブックが完成に至ったが、2週間にわたり厳しい交渉が行われた。

新型コロナ対応をめぐるのは、COVAX ファシリティを通じた低所得国などへのワクチン供給が2022年1月に10億回分に達するなど、ワクチンへの公平なアクセスに向けた国際協力が進んでいる。同時に、新型コロナへの対応の中で、世界的な感染症拡大のような喫緊の地球規模課題への対応が、国際社会における各国の政治的発言力・影響力を左右するようになってきている。

## (2) 社会・経済的変動と外交

### (ア) 国内の社会様相と外交

上述のとおり、世界の繁栄を支え、新興国の台頭の背景にもなってきたグローバル化は、一方で、各国国内で格差や貧困の拡大といった負の現実をもたらした。グローバル化の恩恵を十分に受けていないと感じる国民層の不満は、イデオロギーにも触発された敵味方の二分論を生

み出しつつ、各国内の分断を深刻化させている。また、長期化する新型コロナの流行により、反グローバル化に端を発する内向き志向が、一層力を増している。デジタル化の恩恵により人々の生活の利便性が高まり社会の価値の多様化が進む一方、大量の情報の中で人々の確認バイアス<sup>1</sup>が高まり、社会における寛容性が小さくなったとも言われている。こうした国内の社会様相は、外交政策の形成過程や政策に関するコンセンサス形成にも、これまで以上に影響を与えている。

新型コロナからの回復、さらには国内の分断の克服に向け、各国では相次いで新たな国内経済政策が発表されている。米国では、超党派のインフラ投資・雇用法が11月に成立し、また社会保障・気候変動関連歳出法案である「より良い回復（Build Back Better）」法案についても引き続き議会内で調整が続いている（2022年3月現在）。また、EUも1月から、新型コロナ後の経済復興計画である「次世代のEU」（復興基金）の運用を開始した。こうした新たな政策が、各国の社会様相、さらには外交政策にいかなる影響をもたらすのか、今後の動向が注目される。

### (イ) 経済秩序の再構築

新型コロナにより大きなダメージを受けた世界経済は、2020年の3.1%のマイナス成長から、2021年は5.9%のプラス成長見込み（いずれも国際通貨基金（IMF）発表）に転じるなど回復の兆しが見られた。しかし、引き続き、新たな変異株への懸念などの不確実な要素があり、また国・地域によっても回復状況が大きく異なるなど、予断を許さない状況にある。

新型コロナの影響で顕在化したサプライチェーンの脆弱性は、経済回復の遅延要因となるばかりでなく、必需品の国内確保を優先する各国による一方的な貿易制限措置を助長している。

デジタル分野や気候変動対策分野といった、

<sup>1</sup> 確認バイアス：ある仮説を検証する際に、多くの情報の中からその仮説を支持する情報を優先的に選択し、仮説を否定する情報を低く評価あるいは無視してしまう傾向のこと（出典：時事用語辞典）

世界経済成長を牽引する、新たな成長市場の出現は世界経済にとっての希望である一方で、対処すべき課題も明らかとなっている。デジタル分野においては、その潜在力を十全に活用するために、「信頼性のある自由なデータ流通 (DFFT)」の実現に向けた国際ルール作りや、リスク管理としてのサイバーセキュリティ対策が急務となっている。また、脱炭素社会への移行を新たな経済機会とするための政策転換が各国で進む中、必要となるエネルギー・鉱物資源の安定的な確保を始めとする課題も顕在化している。

## 2 日本外交の展望

国際社会が時代を画する変化と課題に直面する中で、日本は、各国・地域との連携を図りながら、自らの目標の実現に向けた外交を進めていかなければならない。

日本は、戦後一貫して平和国家としての道を歩み、アジア太平洋地域や国際社会の平和と安定に貢献してきた。人間の安全保障の理念に立脚した開発途上国への開発協力を行うとともに、国際的なルール作りの主導や開発途上国の能力構築支援などを通じて持続可能な開発目標 (SDGs) の達成も含めた地球規模課題に取り組んできた。また、軍縮・不拡散や国際的な平和構築の取組にも貢献してきた。こうした努力により世界から得た日本への「信頼」は、今日の日本外交を支える礎となっている。

今般のロシアのウクライナへの侵略により、国際社会が、長きにわたる懸命な努力と多くの犠牲の上に築き上げてきた国際秩序の根幹が脅かされている。事態の展開次第では、世界も、そして日本も、戦後最大の危機を迎えることになる。今回のような力による一方的な現状変更を、いかなる地域においても決して許してはならない。日本を含む国際社会の選択と行動が、今後の国際秩序の趨勢を決定づけることになる。

岸田内閣は、その基本方針の中で、この「信頼」を基礎に、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を守り抜く覚悟、日本の領土、領海、領空及び国民の生命と財産を断固

として守り抜く覚悟、そして、核軍縮・不拡散や気候変動など地球規模の課題に向き合い、人類に貢献し、国際社会を主導する覚悟を持って、外交・安全保障を展開することを表明している。これら「三つの覚悟」を持って、厳しさと複雑さを増す国際情勢の中で、対応力の高い、「低重心の姿勢」で、日本外交の新しいフロンティアを切り拓いていく。日本として、普遍的価値を共有するパートナーとの結束を強め、力による一方的な現状変更の試みに対抗する国際社会の取組を主導していく。

### (1) 厳しさを増す安全保障環境への対応

日米同盟は、日本の外交・安全保障の基軸であり、地域と国際社会の平和と繁栄にも大きな役割を果たしている。地域の安全保障環境が厳しさと不確実性を増す中で、日米同盟はこれまで以上に重要になっている。

1月のバイデン政権発足以来2022年2月末までに、日米は首脳会談を8回（うち3回は電話会談、1回はテレビ会談）、外相会談を15回（うち9回は電話会談）、「2+2」を2回（うち1回はオンライン）行うなど、ハイレベルで頻繁な政策のすり合わせを継続しており、日米同盟は史上かつてなく強固なものとなっている。日米同盟の抑止力・対処力を一層強化するとともに、日本の平和と安全の確保、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の実現、新型コロナや気候変動への対応などの課題に対し、日米両国の強固な信頼関係の下、緊密に連携・協力していく。

その中で、普天間飛行場の辺野古移設を始めとする在日米軍再編について、在日米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄を始めとする地元の負担軽減のため、今後とも日米で緊密に連携して取り組んでいく。

また、日本を取り巻く厳しい安全保障環境に対処するには、日本自身の防衛力の抜本的な強化も必要であり、国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画の改定が重要である。

## (2) 「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の推進

インド太平洋は、世界人口の半数を擁する世界の活力の中核であると同時に、各国の「力」と「力」が複雑にせめぎ合い、力関係の変化が激しい地域でもある。この地域において、法の支配に基づく自由で開かれた秩序を実現し、地域全体、ひいては世界の平和と繁栄を確保していくことが重要である。

こうした観点から、日本は、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組を、考え方を共有する国々と連携しつつ戦略的に推進してきている。この構想は今や、米国、オーストラリア、インド、東南アジア諸国連合 (ASEAN)、欧州連合 (EU) 及び欧州の各国などとも共有され、国際社会において幅広い支持を集めており、様々な協議や協力が進んでいる。ポスト・コロナの時代に向けて、このビジョンの意義、重要性はますます高まっており、二国間や日米豪印を含む様々な多国間対話の機会を捉え、その実現に向けた取組を一層推進していく。

## (3) 近隣諸国などとの関係

日本の平和と繁栄を確保していく上では、近隣諸国との間で、安定的な関係を築いていくことが重要となる。

### 〈中国〉

日中両国間には隣国であるが故に様々な懸案も存在する。尖閣諸島周辺海域を含む東シナ海における一方的な現状変更の試みは、断じて認められず、冷静かつ毅然と対応していく。

同時に、日中関係は、日中双方にとってのみならず、地域及び国際社会の平和と繁栄にとって重要である。主張すべきは主張し、責任ある行動を求めつつ、共通の諸課題については協力するという「建設的かつ安定的な日中関係」を双方の努力で構築していくことが重要である。

### 〈韓国〉

韓国は重要な隣国であり、北朝鮮への対応を

始め、地域の安定にとって日韓、日米韓の連携は不可欠である。日韓関係は、旧朝鮮半島出身労働者問題や慰安婦問題などにより非常に厳しい状況にあるが、このまま放置することはできない。国と国との約束を守ることは国家間の関係の基本である。日韓関係を健全な関係に戻すべく、日本の一貫した立場に基づき、韓国側に適切な対応を強く求めていく。また、竹島は、歴史的事実に照らしても、かつ、国際法上も日本固有の領土であり、この基本的な立場に基づき、毅然と対応していく。

### 〈ロシア〉

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略は、力による一方的な現状変更を認めないとの国際社会の基本原則に対する挑戦であり、冷戦後の世界秩序を脅かすものである。日本としては、G7を始め国際社会と結束し、ロシアが軍隊を撤退させ、あらゆる国際法違反の行為を中止するよう求め、各国と協調した制裁措置の実施を通じ、ロシアの一連の行動には高い代償が伴うことを示していく。

日露関係にとって最大の懸案は北方領土問題である。戦後75年以上を経過した今も未解決のままとなっている。日本政府として、北方領土問題に関する日本の立場や御高齢になられた元島民の方々の思いに応えていくとの考えに変わりはない。しかし、ロシアによるウクライナ侵略という現下の状況で、平和条約交渉の展望を語る状況にはない。まずは、ロシアが国際社会の非難を真摯に受け止め、軍を即時に撤収し、国際法を遵守することを強く求めている。

### 〈北朝鮮をめぐる諸懸案への対応〉

北朝鮮との間では、日朝平壤宣言ピョンヤンに基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、国交正常化の実現を目指している。日本としては、引き続き、米国や韓国と緊密に連携し、国際社会とも協力しながら、関連する国連安保理決議の完全な履行を進め、北朝鮮の完全な非核化を目指していく。

また、北朝鮮による拉致は、日本の主権や国民の生命と安全に関わる重大な問題であると同時に、基本的人権の侵害という国際社会全体の普遍的問題である。日本は、拉致問題の解決を最重要課題と位置付けており、引き続き米国を始めとする関係国と緊密に連携し、一日も早い全ての拉致被害者の帰国を実現すべく、全力を尽くしていく。

#### (4) 地域外交の課題

インド太平洋地域の中心に位置し、「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた要であるASEANとの関係強化は地域全体の安定と繁栄にとって重要である。友好協力50周年となる2023年に、日・ASEAN関係を新たな段階に引き上げるべく、本質的な原則を共有する「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」と「インド太平洋に関するASEANアウトルック (AOIP)」の実現に資する具体的協力を進めていく。また、ミャンマー情勢については、国際社会と連携しつつ事態打開に向けて取り組んでいく。

南西アジア諸国との間では、2022年は日本・南西アジア交流年に当たる。この節目の年に、要人の往来や官民を挙げた様々な行事を通じて、FOIPの実現のための重要なパートナーである南西アジア各国との交流を一層深化させていく。

中東地域の国家間関係は近年大きく変化しており、地域の平和と安定は、国際社会の平和と繁栄にますます重要になっている。また、日本は原油輸入の約9割をこの地域に依存しており、世界の主要なエネルギーの供給源である中東地域の安定を図り、航行の安全を確保することは極めて重要である。引き続き、米国との強固な同盟関係及び中東諸国との伝統的な友好関係をいかし、中東地域の緊張緩和と情勢の安定化のために、様々な外交努力を通じて貢献していく。アフガニスタン情勢についても、関係国とも緊密に連携しながら、人道支援やタリバーンへの働きかけなどを通じ、アフガニスタン及び周辺国の安定化に向けた取組を続けていく。

アフリカは、近年成長が著しい一方、多くの

課題に直面している。日本は、四半世紀を越える歴史を誇るアフリカ開発会議 (TICAD) を通じ、長年にわたり、アフリカの発展に貢献してきた。新型コロナがアフリカの社会・経済にも甚大な影響を及ぼす中、国際的な連携が今こそ重要である。日本は、2022年に開催予定の第8回アフリカ開発会議 (TICAD8) を通じ、アフリカ自身が主導する発展を力強く後押しし、ポスト・コロナも見据えたアフリカ開発の針路を示していく。

中南米諸国は普遍的価値を共有し、国際場裡でも存在感を有するパートナーであり、自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け連携していく。また、豊かな鉱物・食料資源を始めとした経済的重要性も踏まえ、日系社会とも連携しつつ、幅広い関係強化に取り組んでいく。

また、自由で開かれた持続可能な発展を目指す中央アジア・コーカサス諸国とは、2022年に外交関係樹立30周年を迎える中、ルールに基づく国際秩序を維持・強化していくパートナーとしての関係を一層強化していく。

#### (5) 自由で公正な経済秩序の拡大

新型コロナが、引き続き世界経済に停滞や不確実性をもたらす中、世界経済は、保護主義の更なる広がりに加え、軍事転用され得る革新的な民生技術の出現や、自国の戦略的利益確保の観点から経済的依存関係を利用する動きの活発化など、経済と安全保障を横断する領域での課題に直面している。こうした中、日本は、自由貿易の旗手として、自由で公正な経済秩序の拡大に向けた国際的取組を引き続き主導する一方で、それを補完する形で経済安全保障の諸課題に政府一丸となって取り組んでいる。国際法を踏まえつつ、同盟国・同志国との連携強化や新たな課題に対応する規範の形成などに積極的に貢献していく。

日本は、世界の保護主義的な動きに対し、ルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化に取り組んできた。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (TPP11協定) については、英国に続いて中国・台湾・エウア

ドルが加入を正式に申請する中、ハイスタンダードの維持が一層重要となっている。また、2022年1月に発効した地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の完全な履行の確保に取り組んでいく。さらに、多角的貿易体制の礎である世界貿易機関（WTO）の改革を主導し、アジア太平洋経済協力（APEC）や経済協力開発機構（OECD）などでも取組を強化していく。

エネルギー・鉱物資源の安定的な確保や日本企業の海外展開支援にも、引き続き積極的に取り組む。日本産食品に対する輸入規制措置については、多くの国・地域で緩和・撤廃の動きが見られ、9月には米国が規制を完全撤廃するなど成果があった。一日も早く、世界各国・地域において全面撤廃を実現すべく、政府一丸となって働きかけていく。また、2025年大阪・関西万博の成功に向け引き続き力強く取り組んでいく。

ポスト・コロナで重要性を増すデジタル分野の活用には、「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」の実現が重要である。日本は、関係国やOECDなどとも連携しつつ、WTO電子商取引交渉など、国際的なルール作りで引き続き中心的な役割を果たしていく。また、サイバー空間の脅威が高まる中、サイバー犯罪への効果的な対策やサイバー空間における法の支配の強化の推進に取り組んでいく。

宇宙空間についても、米国や同志国との連携の下、持続的かつ安定的な利用の確保に向けた国際的なルール作りや国際協力を推進していく。

## (6) 地球規模課題への対応

国際保健、環境・気候変動、軍縮・不拡散、人権、平和構築、海洋プラスチックごみ、生物多様性の保全、難民・避難民、テロ対策、ジェンダー平等などの地球規模課題は、一国のみで対処できるものではなく、国際社会が一致して対応する必要がある。日本は、国際社会において自由、民主主義、人権、法の支配を普遍的価値として尊重し、脆弱な立場に置かれた人々を大切にし、個々人がその潜在力を最大限いかすことができる社会を実現すべく、人間の安全保

障の考えの下、引き続き国際貢献を進めていく。また、持続可能な開発目標（SDGs）の達成や「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組を加速していく。その一環として、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の実施を促進する。

### 〈国際保健〉

保健分野は、個人を「保護」し、その「能力を開花」させるという、人間の安全保障の具現化において極めて重要である。日本は、「誰の健康も取り残さない」との考えの下、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を推進してきた。12月には、東京栄養サミット2021を主催し、栄養改善に向けて国際社会が今後取り組むべき方向性を示すことができた。新型コロナウイルスの収束に向け、開発途上国を含めた、ワクチン、診断薬、治療薬への公平なアクセスの確保の支援に引き続き取り組むと同時に、将来のパンデミックへの国際的な備えと対応を強化し、より強靱、より公平でより持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けて取り組む。

### 〈気候変動〉

気候変動への対応は、新型コロナウイルス危機からの復興、新しい時代の成長を生み出すエンジンとしても重要性を増している。10月31日から英国で開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会合（COP26）には岸田総理大臣が出席し、2030年までの期間を「勝負の10年」と位置付け、全ての締約国に野心的な気候変動対策を呼びかけた。COP26交渉の成果を踏まえ、引き続き、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を強力に推進するとともに、パリ協定の着実な実施を通じ、脱炭素社会の実現に向けて国際社会を主導していく。

### 〈軍縮・不拡散〉

日本は、唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」の実現に向け国際社会の取組をリードしていく責務がある。日本は、立場の異

なる国々との間の橋渡しに努め、日本の安全保障も考慮した、現実的・実践的な取組を積み重ねてきている。日本は、国際的な核軍縮・不拡散体制の礎石である核兵器不拡散条約（NPT）体制の維持・強化を重視しており、第10回NPT運用検討会議が意義ある成果を収めるよう、国際的な議論に積極的に貢献していく。さらに、日本は、国際的な不拡散体制・ルールの維持・強化、国内における不拡散措置の適切な実施、各国との緊密な連携・能力構築支援などを通じて、不拡散政策にも力を入れている。

### 〈人権〉

世界各地における人権状況への国際的関心が高まっているが、人権の保護・促進は国際社会の平和と安定の礎であり、普遍的な価値である人権の擁護は、達成方法や政治体制の違いにかかわらず、全ての国の基本的な責務である。日本は、深刻な人権侵害に対してしっかり声を上げるとともに、努力をしている国に対しては、対話と協力によりその取組を促してきた。こうした日本独自の貢献の積み重ねをいかしつつ、現下の国際情勢も踏まえた日本らしい人権外交を進めていく。

### 〈国連・国際機関との連携強化と国連安保理改革〉

日本はこれまで、国連平和維持活動（PKO）を通じた貢献や、国連安保理非常任理事国を国連加盟国中最多の11回務めるなどして、国際

社会の平和と安全の維持のため主要な役割を果たしてきた。創設から75年以上が経過した現在、国連安保理を始め、国連を21世紀にふさわしい効率的かつ効果的なものとしていくことは喫緊の課題であり、安保理改革実現に向けた具体的交渉を開始すべく取り組む。特に2022年2月のロシアによるウクライナ侵略の事態は、現在の国際社会が求める機能を安保理が十分に果たし得ないことを如実に示した。また、2022年の安保理非常任理事国選挙での当選を目指す。さらに、日本は国連を始め国際機関が様々な課題に取り組む上で、政策的貢献や分担金・拠出金の拠出に加え、広い意味での人的貢献を行ってきており、日本人職員の増員、幹部職員ポストの獲得にも努めていく。

### （7）総合的な外交力の強化

以上に述べたような外交の重要分野において、対応力の高い、「低重心の姿勢」の外交を展開するには、人的体制、財政基盤、デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進を含めた外交実施体制の強化も重要である。また、新型コロナウイルスの影響が続く中、水際防疫措置や在外邦人の安全確保にも、引き続き万全を期していく。同時に、国際社会から日本の政策・取組・立場に対する理解と支持を得るための戦略的な対外発信を力強く展開するとともに、親日派・知日派育成や日系社会との連携強化に努めていく。